

ふくしまから はじめよう。「食」と「ふるさと」新生運動推進本部 平成25年度事業報告

平成25年度は、「ふくしまから はじめよう。『食』と『ふるさと』新生運動推進本部」（以下、「推進本部」という。）及び各地方推進本部を設立し、本県農林水産業の復興・再生に向けて、ふくしまから はじめよう。「食」と「ふるさと」新生運動推進方針に基づき、「食の安全・安心運動」、「生産再生運動」、「風評払拭・消費拡大運動」、「情報発信運動」の4つの運動を展開しました。

1 共通事項

○ 推進本部会議

平成25年10月5日に推進本部設立総会を開催し、「ふくしまから はじめよう。『食』と『ふるさと』新生運動」を推進する推進本部を関係する31機関・団体をもって設立しました。



推進本部設立総会であいさつする佐藤知事
(平成25年10月5日 福島市)

○ 地方推進本部会議

地方の実情に応じた新生運動の推進を図るため、各地方推進本部を設立しました。

【地方推進本部の設立状況】

県北：平成25年11月22日設立	県中：平成25年11月18日設立
県南：平成25年11月27日設立	会津：平成25年12月20日設立
南会津：平成25年12月24日設立	相双：平成25年12月6日設立
いわき：平成25年12月10日設立	

○ 意見交換会

平成25年12月から平成26年2月まで、県内7地方において、生産者、流通業者、消費者等との意見交換会を開催しました。

【開催回数：8回、参加者数：延べ210名】



県中地方推進本部において開催した
意見交換会(平成25年12月17日)

○ 「食」と「ふるさと」安全・安心シンポジウム

平成 26 年 2 月、食の安全・安心を考えるシンポジウムを開催し、朝日新聞編集委員の大村美香氏を講師に迎え、ジャーナリストの視点で食の安全について講演いただいたほか、生産者、流通・小売業者、消費者によるパネルディスカッション等を行いました。また、農林水産物の安全確保対策や試験研究成果に関するパネル展示を行いました。

【参加者数：一般消費者等約 200 名】



2 食の安全・安心運動

(1) 安全対策の徹底による食の安全確保

○ 放射性物質対策

安全な農林水産物の供給に向けて、放射性物質の吸収抑制対策やきめ細かな検査の実施を徹底しました。

【生産・流通・消費の各段階における放射性物質のきめ細かな検査状況】

区 分	検査数	検査機器配備状況
米の全量全袋検査	約 1,095 万件	202 台(バルトJN [®] ヤ-式)
緊急時環境放射線モニタリング	28,770 件	10 台(Ge 半導体分析器)
あんぼ柿の全量非破壊検査	793,296 ト-	12 台(非破壊検査機器)
自家消費野菜などの簡易検査	130,440 件	533 台
学校給食モニタリング	2,480 件	— (委託)

【緊急時環境放射線モニタリング等の実施状況】

(H25.4~H26.3)	検査数	基準値超過数	超過数割合
玄米(米の全量全袋検査)	約 1,095 万件	28 件	0.0003%
緊急時モニタリング	28,770 件	419 件	1.46%
野菜・果実	5,806 件	0 件	0.00%
原乳	405 件	0 件	0.00%
肉類	4,888 件	0 件	0.00%
鶏卵	133 件	0 件	0.00%
その他(水産物、山菜・きのこ、穀類等)	17,538 件	419 件	2.39%

【カリ肥料施用による吸収抑制対策実施面積(水稻): 62,354ha*

(H25 水稻(子実)作付面積 68,200ha)】

*福島県営農再開支援事業

○ G A P、環境と共生する農業の推進

放射性物質対策を含めたG A Pや環境と共生する農業の推進を図りました。

【G A Pに取り組む産地：163産地（H24は118産地）、

実践者：33,061人（同26,025人）】

【有機農産物の販売促進のための商談会等の開催：2回】

【エコファーマー認定件数(H25.9現在)：20,362件(H24年度末は20,336件)】

【構成団体等における特徴的な取組】

- 福島県生活協同組合連合会及び県内の生活協同組合では、大学や農業協同組合等と連携して、放射性物質に係る食品検査や食事調査、消費者と生産者との交流、理解を深める活動に取り組みました。このうち、コープふくしまでは、毎日食べている食事に含まれる放射性物質の量を陰膳方式で測定するとともに、内部被ばくの測定も併せて実施することで組合員の理解促進に取り組みました。
- 会津地方推進本部では、各農業協同組合を中心に関係機関・団体等により、G A Pの導入へ向けて、農業者・指導者向けの研修会等を開催するとともに、チェックシートを作成しました。

(2) 消費者の食への安心感の醸成

○ 放射性物質の検査結果の提供

放射性物質の検査結果のわかりやすい情報提供や消費者の放射線に対する正しい理解の促進に取り組みました。

【ホームページ「ふくしま新発売。」の訪問者数：97万人

（ホームページ開設時からの累計189万人）】

○ 消費者対象イベント

平成25年10月5日、6日に開催された「ごちそう 福島満喫フェア2013」において新生運動のブースを設け、食の安全・安心に関するアンケート調査、紙芝居、パネル展示等を行いました。

【アンケート回答者数：313人】



「ごちそう 福島満喫フェア2013」への出展
(平成25年10月5日・6日 福島市)

【構成団体等における特徴的な取組】

- 福島県農業協同組合中央会等JAグループ福島では、親子勉強会「親子で学ぼう！福島の食べ物！バスツアー」を開催し、放射性物質に対する理解促進を図るとともに、県産農産物を使用した料理の試食会を通して安全・安心をPRしました。
【参加者数：親子 15 組】
- 福島県消費者団体連絡協議会では、食と放射能をメインテーマとして「放射線の基礎知識」、「放射能と健康」講座を県内4か所で開催しました。【参加者数：会員及び一般消費者 140 名】
- 県中地方推進本部においても、県産農産物の安全性への理解を促進するため、小学生とその保護者を対象としたバスツアーを開催しました。
【参加者数：19 名】
- 県南地方推進本部の構成機関である白河市では、市認定農業者協議会員と市内に住む主婦（子育て世代）による意見交換会「みんなで話そう食の安全」を開催し、農産物の安全・安心について意見を交わしました。

3 生産再生運動

(1) 力強い農林水産業の生産体制の確立

○ 農業

意欲ある担い手に施策を重点化するとともに、経営の法人化等を推進し、生産量の回復、生産構造の強化等に取り組みました。

【広野町、田村市都路地区における水稲の作付再開：

避難地域等における水稲作付面積約 3,400ha
(同地域における H22 水稲作付面積の約 4 割)】

【伊達地方におけるあんぼ柿の出荷再開：

あんぼ柿生産者の 54%が加工に取り組み、約 200 t を出荷】

【畜産の生産力・販売力の回復に向けた「食肉流通センター」及び

「家畜市場」施設の改修】



作付再開水田における田植え作業
(広野町)



二次汚染を防止するため、干し場も
清掃して加工に取り組みました。

○ 林業

森林整備と放射性物質対策を一体的に進めるとともに、森林整備ボランティア活動や企業の森林づくり活動の支援、地方植樹祭等の実施により、県民が森林を守り育てる意識の醸成に取り組みました。



東芝グループ「150万本森づくり」
(平成25年10月22日 福島市)

【ふくしま森林再生事業着手件数：20件、計画面積約1,000ha】

【企業の森林づくり協定の締結：6社・8か所】

○ 漁業

沿岸漁業の再開に向け、試験操業の取組を進めるとともに、漁労技術の修得に向けた研修等を実施しました。

【試験操業対象魚種：31魚種（H24は14魚種）】 ※平成26年3月末現在

○ 専門部会「力強い農林水産業の生産体制確立部会」

専門部会「力強い農林水産業の生産体制確立部会」を設立し、国の「攻めの農林水産業」等に関する意見交換会等を開催しました。また、平成26年2月、オランダ王国大使館農務参事官のシンディ・ハイドラ氏等を講師に迎え、オランダ農業の特徴や成長要因などに関する研修会を実施しました。

【参加者数：部会構成員等80名】



オランダ農業の特徴について
講演するシンディ・ハイドラ氏
(平成26年2月19日 福島市)

【構成団体等における特徴的な取組】

- 福島県認定農業者会では、6次産業化等に意欲的に取り組む農業者の事例等を学ぶ「認定農業者経営改善交流セミナー」を開催しました。【参加者数：約 80 名】
- 公益社団法人福島県森林・林業・緑化協会では、地域住民や森林ボランティア、企業等多様な主体による森林づくり活動の契機として「ふくしまの森・復興大会」を開催し、祈念植樹等を行いました。【参加者数：約 400 名】
- 各地方推進本部では、農林漁業者を対象とした各種セミナー等を開催しました。
 - ・ 県北地方果樹セミナー
 - ・ 県中地方園芸振興セミナー
 - ・ 会津方部有機農業研修会
 - ・ 南会津地方獣害対策セミナー 等【開催回数：12 回、参加者数：延べ 753 名】

(2) ふくしまブランドの回復・強化

○ ふくしまの恵みイレブン

「ふくしまの恵みイレブン」品目等の作付拡大や県オリジナル品種の活用により収益性の高い産地づくりに取り組みました。また、プロモーション活動を展開しました。

【県オリジナル品種「天のつば」作付面積：約 2,000ha（H24 は 749ha）】

【園芸品目施設化支援件数*：ハウス 187 棟、簡易養液栽培等 24 か所】

*産地生産力強化総合支援事業及び園芸産地復興支援対策事業

【繁殖雌牛導入支援頭数：1,020 頭】

【きのこ原木等の購入支援：原木 16 万 5 千本、おが粉 18 千㎡】



平成 25 年で 15 回目の開催となる米・食味鑑定分析コンクール国際大会において、天栄米栽培研究会の内山さんが金賞を受賞されました。また、平成 24 年大会まで 5 年連続で、会員の方が金賞を受賞していることから、天栄米栽培研究会に特別賞が授与されました。（左から内山さん、米・食味鑑定士協会の鈴木会長、天栄米栽培研究会の岡部会長）

【構成団体等における特徴的な取組】

- 南会津地方推進本部の構成団体である会津みなみ農業協同組合では、南会津地方で生産されるアスパラガスのブランド化を図るため、「会津田島アスパラ」の名称に統一するとともに、地域団体商標の取得を目指していくこととしました。

4 風評払拭・消費拡大運動

(1) 消費者の県産農林水産物に対する理解促進

○ リスクコミュニケーションの展開

消費者や流通関係事業者等の信頼回復に向けた効果的かつ戦略的なプロモーション及びリスクコミュニケーションを展開しました。

【ふくしまの恵み販売力強化事業を活用した

プロモーション及びリスクコミュニケーションの展開】

平成25年度



○ 消費者等との意見交換

平成 25 年 12 月、風評の払拭等に関して消費者等との意見交換を実施しました。

【参加者数：

消費者、生産・流通団体職員等 19 名】



○ 一般消費者を対象とした講演会等

一般消費者を対象とした食品と放射能をテーマとした講演会等を開催しました。

【一般消費者対象の食品と放射能をテーマとした

講演会等（消費生活課主催）：72 回、2,558 名参加

【構成団体等における特徴的な取組】

- 農業協同組合、森林組合、漁業協同組合及び生活協同組合で組織する「地産地消促進ふくしま協同組合協議会（地産地消ふくしまネット）」では、県内外の企業・団体等の協賛をいただきながら、風評被害対策や本県農林水産物の販売促進等を目的に、くだものなどギフト商品を県内外へ贈る「福島応援隊」活動を実施しました。
- 公益社団法人福島県栄養士会では、県産農産物を安心して摂取するために、放射線の基礎知識、食事と内部被ばくの関係等に関する研修会を開催しました。

【参加者数：39 名】

(2) 地産地消による県産農林水産物の消費拡大と食育の推進

○ PR 活動の展開

県産農林水産物の販売促進キャンペーン等の PR 活動を展開しました。

【がんばろう ふくしま！応援店登録数：2,242 店（H24 は 2,083 店）】

【農業団体等と県が連携したトップセールスの実施：14 回】



大相撲初場所で優勝した横綱白鵬関に、佐藤知事より福島県知事賞を授与しました。また、副賞として、JAグループ福島提供の県オリジナル水稲品種「天のつぶ」、 「福島牛」や「あんぼ柿」を贈呈しました。

○ 地域産業 6 次化等の推進

地域産業 6 次化、グリーンツーリズムの推進、観光キャンペーンと県産農林水産物の P R 活動の一体的な実施に取り組みました。

【6次化新商品カタログ掲載商品数：420 商品（H24 は 332 商品）】



移動型キャラバン「マルシェふくしま号」による 6 次化開発商品のマーケティングを実施しました。

○ ごちそう ふくしま満喫フェア 2013

県産農林水産物や特色ある 6 次化産品などの「食の魅力」を、県内をはじめ全国へ発信する食の祭典イベント「ごちそう ふくしま満喫フェア 2013」を開催しました。【来場者数：約 35,000 名】



○ 学校給食等における県産食材の活用推進

県内の小中学校を対象に、保護者等の原発事故の発生に伴う学校給食に対する不安の解消、学校給食における県産農林水産物の活用推進に取り組みました。また、県内の給食事業者、給食施設を有する製造業者 5 社を訪問し、県産食材の利用を呼びかける県産食材利用推進キャラバンを実施しました。



地場産品「川俣シャモ」を使用した給食風景
(川俣町立川俣小学校)

【学校給食おいしい県産農林水産物活用事業実施件数：11 市町村・100 校】

【構成団体等における特徴的な取組】

- 全国農業協同組合連合会福島県本部では、公益社団法人福島県畜産振興協会等の後援により、風評被害の払拭及び国産畜産物の消費拡大と消費者への理解醸成の取組として「福島バーベキューフェスティバル in 裏磐梯」を開催しました。【参加者数：約 1,000 名】
- 公益社団法人福島県森林・林業・緑化協会では、県産材（南会津町産の間伐材）を使用し、地元の職人により製作された積み木を県下の幼稚園・保育園へ寄贈しました。【幼稚園等 202 か所に積み木 302 セットを寄贈】
- 福島県漁業協同組合連合会では、風評払拭を目的に、本県漁船が小名浜港へ水揚げしたかつおを原料として「福島海の宝かつおフレーク油漬」を商品化しました。【贈答用等で約 25 万個を販売】
- 県北地方推進本部の構成団体である一般社団法人福島市公設地方卸売市場協会では、県産農林水産物の安全性への理解と食育を推進するため、高校生を対象とした料理教室を開催しました。【参加者：23 名】



5 情報発信運動

(1) 県内外への情報発信

- ホームページの開設
新生運動のホームページを開設し、取組の状況等を随時発信しました。
- 「がんばる農業者」シリーズ開始
各地域で頑張っている農林漁業者の声や取組を取材し、県公式 Facebook 「ふくしまから はじめよう。」に「がんばる農業者」シリーズとして掲載し、情報発信に取り組みました。【掲載農業者数：2 名】



「がんばる農業者」シリーズの第1回目では、南会津町で「南郷トマト」を栽培する阿久津さん（左）、第2回目では、川内村でシイタケ栽培を再開した遠藤さん御夫妻の取組を紹介しました。

○ 「ふくしま新発売。」での情報員からの県内各地の取組の紹介

ホームページ「ふくしま新発売。」において、情報員を配置し、放射性物質のモニタリング結果の公表に加え、情報員が県内各地を訪問し、様々な取組を取材することなどにより、福島の姿を全国に向けて発信しました。



ホームページ「ふくしま新発売。」
(<http://www.new-fukushima.jp/>)

【構成団体等における特徴的な取組】

- 福島県農業会議における「全国農業新聞」の県版（毎号 3,400 部）、公益社団法人福島県畜産振興協会における「畜産福島」（毎号 1,400 部）、公益社団法人福島県森林・林業・緑化協会における「林業福島」（毎号 2,500 部）など、構成団体、地方推進本部等が発行する広報誌等を通じて、本県農林水産業の復興に関する情報を発信しました。
- 福島県農業青年クラブ連絡協議会では、県産農産物の安全性と魅力を PR するため、新潟県で開催された「みんなの防災フェア」に出展し、県産農産物の試食・販売を行いました。【来場者数：15,420 名】
- いわき地方推進本部の構成団体であるいわき市漁業協同組合、相馬双葉漁業協同組合の漁業者等が、東京海洋大学において開催された「いわきサイエンスカフェ」に参加し、本県水産業の現状や復興に向けた取組について情報発信しました。【参加者数：約 370 名】

(2) 世界へ向けた情報発信

○ 「ふくしま新発売。」による発信

ホームページ「ふくしま新発売。」において、放射性物質のモニタリング結果等を英語で発信しました。

○ 県産農林水産物の輸出再開

震災後初めての輸出先であるタイへの輸出品目、量の拡大を進めるとともに、新たに規制が解除されたマレーシアへの輸出を再開しました。また、県産農林水産物に対して輸入規制等の措置を講じている国に対して、県産農林水産物の安全性に関する説明、規制解除に向けた働きかけ等を行いました。

【平成 25 年度における県産農林水産物輸出の状況】

輸出先国	輸出品目
タイ、マレーシア	ミニトマト、アスパラガス、もも、りんご、いちご
アメリカ	福島牛

○ 国際シンポジウム等における情報発信

放射性物質に関する研究成果等を国際シンポジウム等において報告し、本県農林水産物の現状や復興に向けた取組を世界へ向けて発信しました。

【発表を行った国際シンポジウム等】

- ・ 持続可能な社会のための科学と技術に関する国際会議 2013（水産物）
- ・ 第 5 回アジア太平洋地域放射化学国際会議（水稻）

○ 外国の方々に対する情報提供

県内を研修・視察等で訪れた外国の方々に、本県農林水産物の現状に関する情報等を提供しました。【農林水産物の現状に関する情報を提要した国数：35 개국】



JICA 国別研修で本県を訪れたガーナ国の方々へ本県農林水産物の現状を説明
（平成 26 年 2 月 19 日 福島市）

【構成団体等における特徴的な取組】

- 福島県商工会議所連合会では、「福台友好交流の翼～経済交流ミッション～」を開催し、福島県の現状への理解、風評払拭及び風化防止に向けて交流を行いました。